

## 海外の大学の専門支援部署によるセクシュアルマイノリティ支援 —アメリカとカナダの大学への調査—

松井 めぐみ (岡山大学教育推進機構)

Support for Sexual Minorities by Specialized Support Departments at Foreign Universities  
—Survey of Universities in the U.S.A. and Canada—

Megumi MATSUI

(Institute for Promotion of Education and Campus Life, Okayama University)

### 要旨

アメリカとカナダの大学で、セクシュアルマイノリティ学生への専門支援部署を持つ大学を対象に、支援体制や支援状況について調査を行った。22 大学から回答が得られ、半数以上の大学が学生と教職員以外(受験生、卒業生、地域の人等)も支援対象としていた。スタッフの資格については、学位や資格名以外に、当事者であることやサポート経験が挙げられていた。全ての大学で「イベントの開催」「関連する資料の貸し出し」を行っており、当事者への個別の専門的支援よりも、イベント開催やボランティア育成など、サポート資源を充実させるものを行っている大学が多かった。これらの結果は、今後の日本の大学におけるセクシュアルマイノリティ支援の方向性として参考になるものであった。

### Abstract

A survey was conducted among universities in the U.S.A. and Canada that have specialized support departments for sexual minority students regarding their support systems and support status. 22 universities responded to the survey. More than half of the universities provided support to non-students and faculty (e.g., prospective students, alumni, community members, etc.). Regarding the qualifications of staff members, in addition to their degrees and names of qualifications, being a sexual minority or having support experience were mentioned. All universities offered "organizing events" and "lending relevant materials". Many of the universities offered more support resources, such as holding events and training volunteers, than individual specialized support for sexual minorities. These results are helpful as a direction for future support for sexual minorities at Japanese universities.

**キーワード** : セクシュアルマイノリティ, 海外の大学, 支援

### 問題と目的

日本の大学において、セクシュアルマイノリティ学生や構成員への支援や対応を行う大

学は増えてきている。しかしながら、各大学の現況としては、大学時報（音，2019）に書かれている通り、「大学においてもガイドラインの制定や組織の設置，教職員への研修，施設面の対応など，さまざまな取り組みが行われるようになった。しかし，学生への理解促進の取り組みも含め，どのような方法でどこまで対応すべきか模索している大学も依然として多い。」という状況である。

ガイドラインを作成している大学は，2020年に行われた調査（風間ら，2021）では，国公立大学8校，私立大学4校で，全体の1割弱である。松岡（2021）によると，国際基督教大学や早稲田大学，筑波大学や名古屋大学，福島大学などでガイドラインが策定され，いずれも，特にトランスジェンダーの学生の施設利用や氏名・性別情報の取り扱いや管理などから，性的マイノリティ当事者の相談対応，就活・キャリア支援などのサポートについて広く記載されている。その後多少の増加はあるだろうが，まだ多くの大学はガイドラインが作成されていなかったり，作成を検討中であると思われ，今後の取り組みが待たれるところである。

米山・武田（2019）は，大学がセクシュアルマイノリティ学生に行うべき支援策として，a) 当事者学生に対するソフト面での対応，b) 学生が選択して使用できる施設の設備といったハード面での対応，c) 学生・教職員に対する啓発・広報，d) 性的マイノリティを含むダイバーシティ問題に組織的に対処する体制，の4つを挙げている。そして「直近の何年の間に少数の大学で動きが見られ始めたが，未だ多くの大学において，性的マイノリティ学生の学ぶ権利の保障にかかわる日常的・体系的な支援の体制が皆無，あるいは不十分なのが現状である。」と述べている。日常的・体系的支援のためには，それを行う専門部署の設置が望まれるが，日本の大学において，そのような専門部署を持つ大学はまだ10校以下である。先駆けとなった早稲田大学のGSセンターは，スチューデントダイバーシティセンター内に，ジェンダー・セクシュアリティに関するリソースセンターとして開設され（早稲田大学スチューデントダイバーシティセンター・GSセンター，2023），個別相談やイベントの実施，学内研修・啓発，他部署とのコラボレーション等，年間を通して多種多様な活動を行っている。だがそのような大学は日本ではまだ極めて少数で，松井（2020）が国内の758大学を対象に行った調査で，各大学で最もセクシュアルマイノリティ学生からの相談・支援を担当している人の所属部署を尋ねたところ，学生相談室（129校），学生支援課（43校），保健管理センター（40校），障がい学生支援室（12校）等の既存の部署であった。松岡（2021）は「専門のセンターができることで，相談のハードルが下がる」と述べており，セクシュアルマイノリティについての十分な知識と理解を持ち，専門性の高い支援や活動を行うことのできる専門部署が大学にあることが本来は望ましい。

松井（2021）がアメリカの大学のウェブサイト进行调查した研究では，州立大学の54.4%でセクシュアルマイノリティ支援の専門部署が確認されており，カナダの大学では49.5%で同様の部署の存在が確認されている（松井，2022）。その際にアメリカとカナダを調査対象としたのは，薬師（2014）や五十嵐（2019）によるアメリカの大学や教育機関の先行研究等を

ふまえて、まずアメリカの他の大学の取り組みも調べることにしたのと、カナダはセクシュアルマイノリティに関する各種調査（LGBTQ+友好度等）で、上位になることが多いからである。各大学のウェブサイトの情報から、それらの部署の支援・活動内容を調査したところ、大きく10のグループに分けることができ、「施設・設備」「カウンセリング・サポート」「LGBT 関連」「相互支援」「啓発活動」「各種資料提供」「経済・服」「医療」「性関連」「その他」であった（松井, 2021）。それらの詳細の中には、奨学金や法的なサポート、LGBT用の寮、無料の服交換など、日本では行われていないようなサポートがあり、学生だけではなく教職員やボランティアを対象としたサポートやプログラムも各種あり、その充実さと多様さは目を見張るものであった。ただ松井（2021）の調査内容では、例えば「啓発活動」で具体的にどのような内容のイベントが行われているのかや、それらの専門支援部署では、どのような人達がスタッフとして働いており、どのくらいの規模なのかということまでは明らかになっておらず、専門支援部署の具体性があまり見えていなかった。

そこで本研究では、アメリカやカナダの大学のセクシュアルマイノリティ専門支援部署に対し、直接調査を行い、部署のスタッフについて、部署の名称、部署がどのような人を支援対象としているのか、そして具体的にどのような事柄を実施しているのかについて等の情報を得ることで、今後の日本の大学における支援や、支援体制、専門部署を設立する際の方角性を考える参考とする。

## 方法

**調査対象** 2020年3月～9月に、アメリカの state and territorial universities の623大学と、カナダの99大学のウェブサイトを参照して、セクシュアルマイノリティ学生を専門にサポートするセンターや部署の存在を確認した388大学（アメリカ339大学、カナダ49大学）の内（松井, 2021; 松井, 2022）、ウェブサイトにメールアドレスが記載されている305大学（アメリカ264大学、カナダ41大学）を調査対象とした。アメリカの大学の中で state and territorial universities を調査の対象とした理由は、アメリカの4000以上の大学の内、ある程度の規模があり、日本の大学数（758校）に比較的近いため、2020年時の「List of state and territorial universities in the United States」（Wikipedia, 2020）に掲載されていた、623校を調査対象とした。調査は英語が母国語で日本語も堪能な人に調査の主旨を説明し、各大学のウェブサイトの情報を調べてもらった。

**調査方法** 2022年5月に、調査フォームのURLを記載した調査依頼メールを各大学に送付し、無記名での回答を求めた。

**調査内容** ①大学の学生数、②セクシュアルマイノリティ学生支援を行っている部署名、③部署の支援対象、④部署のスタッフ数、⑤スタッフが持つ業務に関連する資格、⑥部署が行っている事柄について（以下から行っている全てを選択）「セクシュアルマイノリティ学生への個別カウンセリング」「セクシュアルマイノリティ学生へのグループカウンセリング」

「サポートグループの開催」「ボランティア学生の育成」「セクシュアルマイノリティ学生への医療情報提供」「セクシュアルマイノリティ学生への医療ケア」「学外の医療機関に紹介」「ジェンダーやセクシュアリティ等に関する授業の実施」「関連する資料（本やパンフレット、DVD等）の貸し出し」「啓発用の資料や広報誌の作成」「勉強会やワークショップの開催」「奨学金を提供」「就職のサポート」「イベントの開催」「その他（具体的に）」、⑦セクシュアルマイノリティ学生支援に関する助言、⑧その他のご意見。

**分析対象** 調査フォームに回答のあった22大学(7.2%, 無記名のため国別の回答率は不明)の回答を分析した。

**倫理的配慮** 本研究は岡山大学学生総合支援センター倫理委員会の承認を得て実施した。

## 結果

調査に回答した22大学の学生数は、5千人以下が0校、5千～1万未満が5校(22.7%)、1万～1.5万未満が2校(9.1%)、1.5万～3万未満が9校(40.9%)、3万以上が6校(27.3%)で、5千人以下の小規模大学からの回答はなく、学生数1万人以上の大規模大学からの回答が多かった。

支援を行っている部署名については、21大学が回答し、「Center」という単語が名称に含まれる大学が18校、「Office」が1校であった。部署名に含まれる単語として、「LGBT」や「LGBTQ」が含まれるのは12校で最も多く、「Gender」が5校、「Diversity」が5校、「Sexuality」もしくは「Sexual」が3校、「Queer」が3校、「Pride」が3校であった。

部署の支援対象は、「学生のみ」が6校(27.3%)、「学生と教職員」が4校(18.2%)、「それ以外も対象」が12校(54.5%)で、「それ以外」の具体的対象は、学生の家族、高校生、受験生、卒業生、地域住民、地域コミュニティであった。

部署のスタッフ数については、大学によって「スタッフ」の認識が異なっており、教職員と学生スタッフ、ボランティアの総数を回答した大学の場合はその内訳が不明であったが、明確に教職員の数を回答した大学では、1名が4校(18.2%)、2～3名が5校(22.7%)、4名が1校(4.5%)、7名が1校(4.5%)であった。スタッフの総数のみを回答した大学では、1名が3校(13.6%)、2名が2校(9.1%)、3名が1校(4.5%)、4名が1校(4.5%)、8名が2校(9.1%)、11名が1校(4.5%)であった。

スタッフの持つ資格については、ソーシャルワーカー資格が1校(4.5%)、関連分野での修士号や博士号が10校(45.5%)で、学位の分野として挙げられていたのは、教育、社会学、ジェンダー、心理学、カウンセリング、コミュニケーション等であった。また資格の所持ではなく、「sexual minorityであること」や、「LGBTQ コミュニティの一員であること、Queerness（親しい友人や家族がLGBTQ コミュニティの一員であることを認識していること、またはその人自身が自分の性別や性的アイデンティティに疑問を感じていること）であること」「カウンセリングスキル、プログラムやイベント経験、小グループや教育ワークシ

ヨップのファシリテーション経験、政策実施経験、トランスやノンバイナリーのアイデンティティや経験に関する知識を持つ人」「LGBTQの人々が直面する問題に精通していること、共感してリソースの紹介や専門的なアドバイスを提供できること、アドボカシーや関係構築に強みを持つこと」「当事者であるか、当事者と関わりサポートした経験があること」等の回答もあった。

部署が行っている事柄については、回答した全ての大学が行っていたのが、「イベントの開催」と「関連する資料の貸し出し」であった。その他実施大学が多い順に「ボランティア学生の育成」「勉強会やワークショップの開催」16校（72.7%）、「サポートグループの開催」「学外の医療機関に紹介」14校（63.6%）、「啓発用の資料や広報誌の作成」13校（59.1%）、「就職のサポート」12校（54.5%）、「奨学金を提供」10校（45.5%）、「セクシュアルマイノリティ学生への医療情報提供」8校（36.4%）、「セクシュアルマイノリティ学生への個別カウンセリング」6校（27.3%）、「ジェンダーやセクシュアリティ等に関する授業の実施」4校（18.2%）、「セクシュアルマイノリティ学生へのグループカウンセリング」3校（13.6%）、「セクシュアルマイノリティ学生への医療ケア」2校（9.1%）であった。上記以外の「その他」の欄で具体的に記述されていたのは、「学内の学生向けリソースの紹介」「セクシュアルマイノリティ専門の大学内クリニック」「交流スペース」「セクシュアルマイノリティのためのセーフスペース」「メンタープログラム」「学生が教職員にカミングアウトするためのサポート（教員に、選択した名前と代名詞について通知を送る）」「教職員へのトレーニング」「Gender Outfitters プログラム」「トランスジェンダーの学生向けの無料の服やアクセサリーの提供」「セーフセックス用品や生理用品の提供」「住居や就職を支援する外部機関の紹介」「LGBTQ 教職員のためのベイクオフ大会」等であった。実施している「イベントの開催」の内容について、自由記述欄に書かれていたものは、「LGBT アイデンティティについての一連のワークショップ（定義やアイデンティティの紹介、サポートの仕方、サポートのされ方についてなど）」「教育対話イベント」「ソーシャルイベント」「学内や地域の部署とのコラボレーション・イベント」「カミングアウト・モノローグ（学生がカミングアウトした／カミングアウトしなかった話を共有するオープンマイク・ナイト）」「コミュニティ形成イベント」「小規模なクローズドディスカッションスペース」「LGBTQ+コミュニティに関するリーダーシップと理解を深めるためのLGBTQ+学生団体のトレーニング」「ウェルカムイベント」「LGBTQ 学生のための卒業式（レインボー卒業式、ラベンダー卒業式）」「映画」「旅行」「ピクニック」「ゲーム」「パーティ」「セルフケア」「セーフセックス情報提供イベント」「ドラッグアーティストを招いたイベント」等であった。

調査の Q7「セクシュアルマイノリティ学生支援に関して、何かご助言があればご記入ください」、Q8「最後に何かご意見があれば、ご記入ください」に書かれていた自由記述の内容を抜粋すると、「トランスジェンダーやノンバイナリーの学生も忘れないでください」「LGBTQ を自認する人々をサポートするだけでなく、クィア集団全体や、ノンバイナリー、

ノンコンフォーミング、アセクシュアル、アジェンダー、クエスチョニング、そしてカミングアウトできない人、クィアとしてオープンに認められない人をサポートするように心がけてください」「キャンパス内の LGBTQ+コミュニティ全体をサポートする必要があります、その中には学生だけでなく LGBTQ+の教職員も含まれます。すべてのセクシュアルマイノリティのキャンパス関係者に対して、サポート、肯定、そしてセーフスペースを提供しましょう」「LGBTQ+の学生や教職員に対する医療や心理的ケアを支援するリソースが学内外にあることを探し、見つけてください」「当事者学生達にイベントの企画を手伝ってもらったり、アイデアや提案をしてもらったりしてください」「イベントの企画に学生を参加させ続けること。学生たちの声はとても重要であり、学生たちは私たちよりもずっと自分たちが何を必要としているかを知っています」「当事者学生のニーズに耳を傾けること。当事者たちのために話すのではなく、当事者たちの声を増幅させましょう」「一人ひとりを、不安や悩みを抱え、人生に対する各自の考え方を持つ個人として捉え続ける」「セーフスペースを提供する事が鍵で、そのためには大学の執行部からのサポートが必要です」「LGBT+コミュニティの一員である人がリードする必要があります、そのような人の仕事や雇用を支援する必要があります」「少人数のスタッフであれば、学生のサポートだけに集中すること。プログラムを作成する際には、クローゼット状態（カミングアウトしていない状態）にある学生を念頭に置き、その学生たちを参加させる方法を見つけること。他のオフィスとコラボレーションし、LGBTQ+のイベントというラベルを貼らないこと」「自分たちが提供できる以上のリソースを提供できる他の外部組織とのコンタクトを持つこと」「大学の執行部と協力して、キャンパスの方針、書式、施設 がすべての人を包含し、尊重するものであることを確認しましょう。申請書類や学内の書類は、可能な限りジェンダーニュートラルな言葉や包括的な言葉を使用すること」等が書かれていた。

### 考察

本研究はアメリカとカナダの大学で、各大学のサイトからセクシュアルマイノリティ支援の専門部署を持つと判断した大学を調査の対象としたが、アメリカは大学数が非常に多いため、州立大学への調査に限定したこと、回答大学が調査メールを送った 305 大学の中で 22 校と少なかつたため、結果は海外の大学の全般的な様相を表しているとは言い難い。おそらく、学生数 1 万人以上の比較的大規模校で、専任スタッフが複数いる大学か、熱心なスタッフがいる大学が主に回答してくれたと考えられ、一般的な回答ではなかったかもしれないが、熱意のある回答は今後の日本の大学における支援の参考にできるものである。海外から送られてきた見知らぬ研究者からの調査依頼には、なかなか回答しようという気持ちにならないと思われるので、各国の研究者と繋がりを持って共同研究者になっていただいたり、各国にある、大学のセクシュアルマイノリティ支援関連の団体のメンバーに入れてもらう等の事前準備をすることで、より多くの回答や情報を得られるのではないかと考

えられる。

支援部署の名称は、以前松井(2021)でも分析しており、「LGBT」を含む単語や「Resource」「Gender」が多く使われているのは今回もほぼ同じであった。2校の名称に「Diversity and Community Involvement」が入っていたことは興味深く、日本でよく言われるようになったダイバーシティ&インクルージョンよりも、コミュニティをより意識したものである印象である。そして部署の支援対象を、半数以上の大学が学生と教職員だけとはしておらず、学生の家族、高校生、受験生、卒業生、地域住民、地域コミュニティなど、多様なステークホルダーを対象と考えていることは、大学の持つ役割や存在の意味を考えると、今後の日本の大学でも一つの方向性として参考になる。

部署のスタッフ数について、質問の意図としては教職員のスタッフ数を把握するつもりであったが、各大学で学生スタッフやボランティアスタッフ、教員、職員、フルタイムスタッフ、パートタイムスタッフなどの区別に回答したり、総数の人数を数字で回答したりした大学もあったため、教職員がどのくらいスタッフとしているのか正確には把握しきれていない。教職員とはっきり分かる形で回答した大学では、1校を除いて1~4名であり、スタッフの総数のみを回答した大学も、ほとんどの大学が1~4名であったため、比較的小人数の常勤職員と、学生スタッフやボランティアスタッフの組み合わせで運営されている大学が多いと考えられる。日本では、専門の部署があつて常勤(専任)の教職員がいる大学自体がまだほとんどない状況であり、その必要性を大学に理解してもらうことは、困難かもしれないが試みるべき課題であろう。

部署のスタッフが持つ資格について、学位とソーシャルワーカー以外は、当事者であることやサポート経験が重視されており、スタッフに必要なのは意識と知識と経験だと考えられているようである。日本の大学では、臨床心理士等のカウンセラー資格を持っている人が、支援に関わっていることが多いのではないかと思われるが、アメリカやカナダでは取得学位の分野も教育、社会学、ジェンダー、心理学、カウンセリング、コミュニケーション等が回答されていて、幅広く様々な専門性や強みを持つ人材や、当事者、サポート経験を持つ人材がスタッフになることで、多様なサポート活動を可能としていると考えられる。

部署が行っている事柄については、どこの大学でもイベントの開催と関連資料の貸し出しを行っており、実施のしやすさを考えると、日本の大学でも先ずはその2つから始めるのが良いかもしれない。実施している事柄を多い順に見ていくと、当事者への個別の専門的支援よりも、イベント開催やボランティア育成など、多くの人を対象としたり、サポート資源を充実させたりするものを行っている大学が多いように思われた。セクシュアルマイノリティ関連のボランティアは「Ally(理解、共感、支持し、支援する人)」と呼ばれており、セクシュアルマイノリティについての知識や支援に関して学び、実践できる人を育成することは、支援者の数を増やしたり当事者が過ごしやすい環境に大学になる上で、重要な役割を果たしていると考えられる。

逆に実施大学が少なかったものは、当事者学生へのグループカウンセリングと、当事者学生への医療ケアで、それらを実施出来るスタッフや体制を持つ大学はアメリカやカナダでもそれほど多くないと思われるが、大学内でそのようなサポートを受けられることは素晴らしいことである。半数近くの大学で、就職のサポートや奨学金の提供が行われており、メンタル的なサポートだけではなく、生活や将来に向けてのサポートが行われているのは、日本ではまだあまり見られない事柄である。自由記述で書かれていた、その他の実施されている事柄や、イベントの具体的内容は、多種多様な幅広いものであり、様々な人を対象とした、様々なプログラムが提供されることにより、当事者だけではなくキャンパスや地域コミュニティに属する人達が、様々な形で参加することを可能としている。中でも「学生が教職員にカミングアウトするためのサポート（教員に、選択した名前と代名詞について通知を送る）」や「カミングアウト・モノログ（学生がカミングアウトした／カミングアウトしなかった話を共有するオープンマイク・ナイト）」、「ドラッグアーティストを招いたイベント」は、今回の調査で初めて知ることができたもので、このようなことも実施しているのかという思いを抱かされた。日本の状況ではまだまだ実施が難しいものがたくさんあるが、何ができるか考える際の参考になる情報を具体的に得ることができた。

そして調査の最後で書かれていた自由記述の助言は、実際に大学で支援を行ってきた人達からの、とても有益なアドバイスの数々であった。当事者学生達の声に耳を傾けること、「当事者」にはLGBTQ以外の人達もいることを意識すること、カミングアウトしていない学生の存在も念頭に置くこと、大学の執行部のサポートの重要性、他の組織とのコラボレーションの勧め等の他にも、励ましの言葉や連絡先を書いてくださった回答もあり、これまでの経験を踏まえて大事なことを伝えようとする熱意が感じられた。今後支援の専門部署を作ったり、実際に支援を担当する際には、一度海外の大学に足を運び、専門支援部署のスタッフと直接話をする事で、得られるものがたくさんあるのではないかと思われる。

今回の調査では、アメリカとカナダの大学を対象としたが、今後は世界の様々な国の大学に調査を行って支援の様相を知ること、より多様な支援の在り方が見えてくる可能性がある。また日本の当事者学生達の声に耳を傾けることで、今後日本の大学では何が必要で、何が出来るのか、そしてどのような大学であることを目指すのか、より具体的なものが見えてくるのではないかと思われる。海外の大学を参考にしつつ、今後の日本の大学におけるセクシュアルマイノリティ支援の発展について考えていくことは大事である。

## 付記

本研究はJSPS 科研費の挑戦的研究（萌芽）JP17K18640「大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への包括的支援モデル構築の検討」（研究代表者：松井めぐみ）の助成を受けたものです。



## 引用文献

- 五十嵐 透子 (2019). 海外の学校における LGBTQ+への対応 葛西 記子(編) LGBTQ+の児童・生徒・学生への支援 (pp.107-126) 誠信書房
- 風間 孝・北仲 千里・釜野 さおり・林 夏生・藤原 直子 (2021). 大学における性的指向・性自認 (SOGI) に関する施策及び取り組みに関する全国調査報告 中京大学社会科学研究所, 41(2), 181-230.
- 松井 めぐみ (2020). 大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への支援—啓発活動との関連性— 岡山大学全学教育・学生支援機構教育研究紀要, 5, 21-30.
- 松井 めぐみ (2021). 海外の大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援—ウェブサイトから分かるアメリカの大学の支援状況— 岡山大学全学教育・学生支援機構教育研究紀要, 6, 136-147.
- 松井 めぐみ (2022). 海外の大学におけるセクシュアルマイノリティ学生支援—ウェブサイトから分かるカナダの大学の支援状況— 日本健康心理学会第 35 回大会発表論文集, 72.
- 松岡 宗嗣 (2021). LGBT 学生対応, 方針作成は 1 割以下 高等教育機関に求められる施策ときめ細やかな視点 <https://opened.network/column/column-0049/> (2023 年 9 月)
- 音 好宏 (編) (2019). 大学時報 2019 年 5 月号. 一般社団法人日本私立大学連盟
- 早稲田大学 スチューデントダイバーシティセンター・GS センター (2023). 理念・業務 <https://www.waseda.jp/inst/gscnter/about/policy/> (2023 年 9 月)
- Wikipedia (2020). [https://en.wikipedia.org/wiki/List\\_of\\_state\\_and\\_territorial\\_universities\\_in\\_the\\_United\\_States](https://en.wikipedia.org/wiki/List_of_state_and_territorial_universities_in_the_United_States) (2020 年 3 月)
- 薬師 実芳 (2014). LGBT 旅行記——ニューヨークで出会ったたくさんの支援 <https://synodos.jp/opinion/society/6465/> (2021 年 12 月)
- 米山 美沙紀・武田 俊輔 (2019). 大学における性的マイノリティ LGBTIX の権利保障 人間文化, 47, 37-54.